



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社
コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北島 義俊
(氏名) 田村 高顕
配当支払開始予定日

TEL 03-5225-8220
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,462,118	0.9	48,173	△3.8	53,759	0.9	26,923	5.0
26年3月期	1,448,550	0.1	50,098	40.0	53,285	32.2	25,641	33.4

(注) 包括利益 27年3月期 165,683百万円 (197.4%) 26年3月期 55,717百万円 (32.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	41.82	41.44	2.7	3.2	3.3
26年3月期	39.82	39.65	2.8	3.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,171百万円 26年3月期 742百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,809,462	1,124,093	59.6	1,675.63
26年3月期	1,574,753	976,386	59.2	1,447.96

(参考) 自己資本 27年3月期 1,078,828百万円 26年3月期 932,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	85,730	△50,540	△23,864	212,762
26年3月期	120,108	△58,370	△80,038	199,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	20,623	80.4	2.3
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	20,620	76.5	2.0
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		68.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	3.3	52,000	7.9	55,000	2.3	30,000	11.4	46.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.

(注)詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	700,480,693 株	26年3月期	700,480,693 株
27年3月期	56,647,614 株	26年3月期	56,586,830 株
27年3月期	643,867,888 株	26年3月期	643,945,619 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	999,023	8.7	△469	—	24,424	△7.8	21,863	74.2
26年3月期	919,016	△0.8	3,447	—	26,483	33.2	12,547	△16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	33.93	—
26年3月期	19.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,429,806	768,424	53.7	1,192.50
26年3月期	1,228,480	666,162	54.2	1,033.71

(参考) 自己資本 27年3月期 768,424百万円 26年3月期 666,162百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
7. 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に緩やかな景気回復基調が続きましたが、消費税率引き上げにともなう個人消費の伸び悩みや、円安基調継続による輸入品の価格高騰などもあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

印刷業界においては、需要の伸び悩みや競争激化による受注単価の下落に加え、原材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなか、DNPグループ（以下「DNP」）は、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、生活者の視点やソーシャルな視点に立って、「未来のあたりまえを作る。」ことを目指し、国内外で積極的に事業を展開するとともに、全体最適の観点から事業体制の再編などの構造改革を進め、収益の改善に努めました。

情報コミュニケーション部門では、紙の印刷物需要が低迷するなか、競争力を強化するために、昨年7月に全国の組織体制を再編・統合しました。また、昨年3月には、ベトナム最大手のカードメーカー「MK Smart社」と業務・資本提携を行い、東南アジア地域におけるICカード事業の競争力強化を図りました。

生活・産業部門では、包装分野において、迅速かつ的確な企画提案と最適な営業活動を展開できるよう、全国の営業部門を再編・統合しました。産業資材分野では、自動写真撮影プリントシステム事業を米国で展開している「Foto Fantasy社」を昨年12月に子会社化し、DNPの写真プリント用昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）事業のグローバル展開を加速させました。

エレクトロニクス部門では、新製品開発の促進と競争力の強化に向けて、昨年4月に、生活・産業部門にあった光学フィルム関連事業を、当部門に移管しました。また、製造ラインの見直しや生産拠点の集約、組織体制の再構築なども進め、収益力の向上に努めました。

その結果、当連結会計年度のDNPの連結売上高は1兆4,621億円（前期比0.9%増）、連結営業利益は481億円（前期比3.8%減）、連結経常利益は537億円（前期比0.9%増）、連結当期純利益は269億円（前期比5.0%増）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、積極的な企画提案や営業活動を展開しましたが、出版市場の低迷が続き、書籍、雑誌ともに前年を下回りました。

商業印刷関連は、パンフレットは前年並みを確保したものの、チラシやカタログなどが低調に推移し、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、金融機関や電子マネー向けのICカードが増加したほか、国際ブランドプリペイドシステムなどの決済サービスも順調に拡大しましたが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（Information Processing Services）が伸び悩み、前年を下回りました。

教育・出版流通関連は、電子書籍コンテンツをあらかじめ収録した読書専用端末「honto pocket（ホントポケット）」を発売したほか、書店の書籍在庫を検索できるスマートフォン向けアプリ「honto with（ホントウィズ）」の配信を開始するなど、書店での店頭販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に努めました。また、図書館サポート事業や出版事業なども順調に推移し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は6,989億円（前期比0.2%減）、営業利益は75億円（前期比36.7%減）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、紙のパッケージは前年を下回りましたが、プラスチックフィルムパッケージや紙カップが堅調に推移したほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売が増加し、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品などの販売に注力し、国内市場でのシェア拡大や海外市場への積極展開に努めましたが、消費税引き上げによる国内住宅着工戸数減少の影響を受けて、前年を下回りました。

産業資材関連は、太陽電池用部材が前年を上回ったほか、写真プリント用の昇華型熱転写記録材が北米・欧州市場向けで好調に推移したことや、東南アジア市場でもマレーシア工場が本格稼働を開始したこともあり、前年を大きく上回りました。

その結果、部門全体の売上高は4,794億円（前期比2.5%増）、営業利益は239億円（前期比10.5%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、テレビ向けは堅調に推移しましたが、パソコン向けやモバイル端末向けが減少し、前年を下回りました。

半導体製品用フォトマスクは、堅調な海外需要を取り込んだものの、国内向けが伸び悩み、前年を下回りました。

光学フィルム関連は、液晶ディスプレイの偏光板向け製品が増加するなど、全体として前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は2,303億円（前期比0.7%減）、営業利益は244億円（前期比2.7%減）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界では、価格競争によるメーカー間のシェア争いなど厳しい市場環境が続きましたが、新商品の発売や主要ブランド商品の販売強化によるシェア拡大に努めるとともに、屋内販売拠点の開拓や宅配サービスの強化など新規顧客の獲得に注力しました。

その結果、軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」が大幅に増加するなど、部門全体の売上高は596億円（前期比8.8%増）、営業利益は10億円（前期比65.2%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しについては、政府や日銀の各種施策の効果などにより、企業業績の向上と雇用・所得環境の改善が進み、引き続き緩やかな景気回復が期待される一方、海外については景気減速の影響などが懸念されます。印刷業界においては、原材料価格の上昇、国内需要の低迷や競争激化による受注単価の下落などが見込まれ、引き続き厳しい状況が予想されます。

次期につきましては、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、「未来のあたりまえを作る。」ことを目指して、事業の拡大に努めていきます。「未来のあたりまえを作る。」とは、企業、生活者、社会の課題を解決する新しい製品やサービスを開発して、それらがあたりまえに身の周りにあるようにしていくことを表しています。このような新しい価値を創造していくため、DNPの強みを活かして、積極的な事業活動を推進していきます。また、事業基盤をより強固なものとするため、さらなる生産性の向上に努めていきます。

平成27年度の計画については、連結売上高は1兆5,100億円、連結営業利益は520億円、連結経常利益は550億円、親会社株主に帰属する連結当期純利益は300億円を予定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,347億円増加し、1兆8,094億円となりました。

負債は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ870億円増加し、6,853億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,477億円増加し、1兆1,240億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益510億円、減価償却費670億円などにより857億円（前期は1,201億円）となりました。

投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出526億円などにより505億円（前期は583億円）となり、また、財務活動に使用された資金は、配当金の支払額209億円などにより238億円（前期は800億円）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,127億円となり、前連結会計年度末に比べ129億円の増加となりました。

なお、DNPのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	55.1	54.2	56.6	59.2	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	33.9	36.1	40.4	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	2.1	2.3	1.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.6	33.2	28.8	40.6	35.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

DNPは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、弾力的な資本政策の実施を検討していきます。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)と合わせて、前期と同額の32円とさせていただきます。これにより、当期の連結配当性向は、76.5%になります。

次期の配当金は、中間配当金16円、期末配当金16円とさせていただき、年間配当金は32円となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

DNPがリスクと判断した主な事項は、次の通りです。

①国内外の景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。その市場の多くは日本国内ですが、世界経済の動向とも連動して国内景気変動し、個人消費などの内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性があります。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もあります。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産の拡大や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPの業績に影響を与える可能性があります。

②海外での事業活動

DNPが、米州や欧州、東南アジア地域などで行う海外の事業活動には、法律や規制の予期しない変更、環境法規制の強化、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さなどの経済的要因のほか、テロや戦争、その他の要因による社会的、政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績等に影響を与える可能性があります。

③新しい製品・サービスの開発

DNPは、印刷技術や情報技術を応用して企業や生活者、社会の課題を解決する製品・サービスを開発し、幅広い分野へ提供しています。これらの開発においては、技術革新のスピードが速まっており、ニーズの多様化も進んでいます。今後、国内外での開発競争が激化すると思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績が大きく変動する可能性があります。

④戦略的な事業提携・資本提携および企業買収

DNPが実施する戦略的な事業・資本提携や企業買収について、提携先や買収先の企業や対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果や相乗効果を得られない場合、DNPの業績等に影響を与える可能性があります。

⑤原材料調達の変動

原材料の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響や、天然資源の枯渇、気候変動などにより需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、当社の顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑥為替の変動

生活・産業部門やエレクトロニクス部門を中心に海外顧客との取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

⑦環境保全及び環境関連の規制の強化

DNPは、省エネルギー対策、温室効果ガスの排出量削減などの気候変動対策、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内外の法的な規制を受けており、今後これらの規制は強化、変更される可能性があります。また、例えば有害物質による土壌汚染が発生した際に、その調査と浄化の責任を負うことが求められるなど、万一このような事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動においてコンピュータネットワークや情報システムが不可欠となるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合、コンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制の変化への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連など、国内外のさまざまな法的規制等を受けており、今後その規制が強化されることも考えられます。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害の発生

製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟や罰金等の発生

DNPは、事業活動において、社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会が求める以上の高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努め、グループ全体で企業倫理の浸透を図っています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

DNPは、当社及び子会社144社、関連会社19社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPの事業における位置づけ等は、おおむね次のとおりです。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一です。

【印刷事業】

《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、決済関連サービス、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

(製造) 大日製本印刷(株)、(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアサポート

(製造・販売) Tien Wah Press(Pte.)Ltd.

※MK Smart Joint Stock Company

(販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、(株)主婦の友社、(株)トゥ・ディファクト、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、(株)モバイルブック・ジーピー、丸善(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、(株)図書館流通センター、(株)雄松堂書店、(株)h o n t oブックサービス、(株)文教堂
※日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)

なお、丸善CHIホールディングス(株)、日本ユニシス(株)及びブックオフコーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス及び(株)オールアバウトは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に、それぞれ上場しております。

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

(製造) (株)DNPテクノパック、相模容器(株)、(株)DNPイメージングコム、(株)DNPエリオ、(株)DNP高機能マテリアル、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNP包装

(製造・販売) (株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル宇都宮、DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、DNP Imagingcomm America Corporation、Foto Fantasy, Inc.、PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.

(販売・サービス) (株)DNPアイディーシステム、DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフィールドアイ、(株)DNPフォトイメージングジャパン、(株)ライフスケープマーケティング、DNP Photo Imaging Europe SAS

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPサイネージテクノロジー、
(株)DNPファインオプトロニクス、(株)DNPプレジジョンデバイス姫路
- (製造・販売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、
DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.
※Photronics DNP Mask Corporation
- (販売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

<複数の事業を行う関係会社>

- (製造・販売) (株)DNPファインケミカル、(株)ディー・エヌ・ケー、(株)DNP四国
※DICグラフィックス(株)
- (販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、
(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNP情報システム、
(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、
(株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP西日本、
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、
DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

《清涼飲料部門》

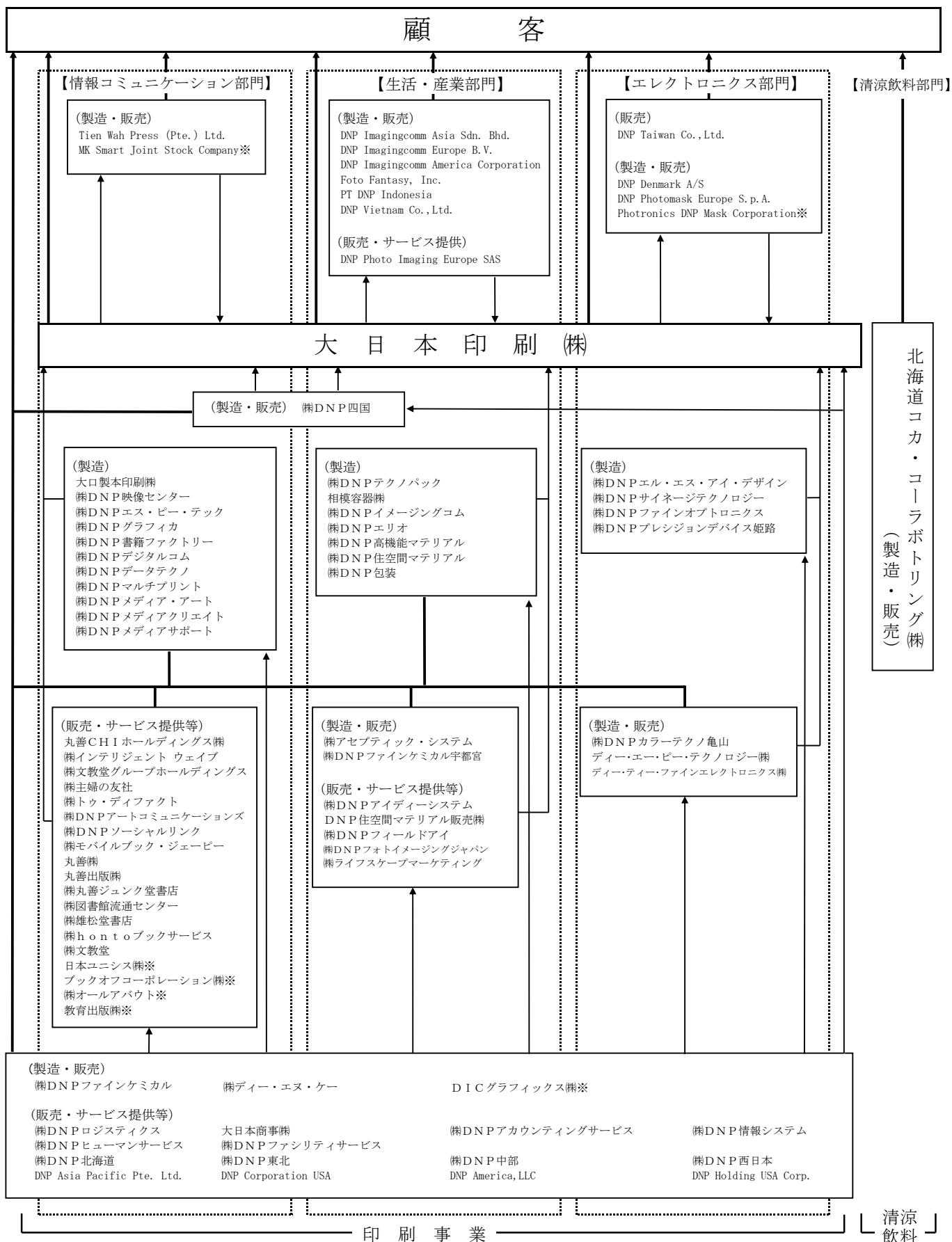
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場していません。

(注) ※：持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 無印 : 子会社
 ※ : 持分法適用関連会社
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPは、「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念とし、事業活動を通じて、新たな価値を付加した製品やサービスを社会に提供することによって、社会の持続的成長に貢献していきます。この経営理念を実現するための事業ビジョンとして「P&Iソリューション」を掲げています。DNPは、強みとする印刷技術(Printing Technology=P)と情報技術(Information Technology=I)を活かして、企業や生活者、そして社会の課題を解決していきます。

また、常に公正・公平な企業活動を実践して企業の社会的責任(CSR)を果たすため、「DNPグループ行動規範」に基づいて法と社会倫理の遵守を徹底するとともに、内部統制システムを整備して業務の適正性を確保し、株主の皆様や顧客企業、生活者、社員など、さまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう、誠実な企業活動に努めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

DNPは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、「未来のあたりまえを作る。」ことを目指して、積極的な事業活動を展開し、中長期にわたり事業の拡大に努めていきます。「未来のあたりまえ」という新しい価値を創造していくにあたり、社会の課題を整理・分析し、「知とコミュニケーション」、「食とヘルスケア」、「環境とエネルギー」、「暮らしとモビリティ」の4つを、成長領域として位置付けました。

「知とコミュニケーション」の領域では、情報化社会における安全・安心な情報伝達によって暮らしを支え、文化を育む取り組みを進めます。情報メディアやコンテンツの制作だけでなく、双方向コミュニケーションの仕組みにも関わり、欲しい情報を欲しいときに欲しいカタチで安全・安心にやり取りできる情報プラットフォームを提供していきます。

「食とヘルスケア」の領域では、超高齢社会において、健康で質の高い生活を支え、安全かつ健康なライフスタイルの維持に取り組めます。ライフサイエンスや食品のほか、農業などの事業分野への展開を図っていきます。

「環境とエネルギー」の領域では、経済的成長と環境保全を両立させる低環境負荷社会の実現に取り組めます。省資源、省エネルギー、リサイクルを考慮した環境配慮製品の開発や、エネルギーマネジメントなどのソリューションを提供していきます。

「暮らしとモビリティ」の領域では、住宅や自動車向けにさまざまな機能を持ったアドバンストマテリアルを提供して、より快適な住空間の実現に取り組んでいきます。

これらの領域を中心に、DNPの強みを活かした製品・サービスや仕組みを提供して、積極的な事業活動を推進していきます。また、事業基盤をより強固なものとするため、さらなる生産性の向上に努めていきます。

<各事業部門における取り組み>

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

当部門では、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に取り組む、生活者と企業の視点から新しいソリューションを提供していきます。

平成25年12月に、情報ビジネスの基盤強化のため、高い情報セキュリティを保持したDNP柏データセンターを開設しました。資本提携先の日本ユニシス株式会社のクラウド技術を導入するとともに、両社のデータセンターを連携させ、国内最大規模のサービスインフラを構築しました。このインフラを活用し、紙の書籍と電子書籍に対応したハイブリッド型総合書店「h o n t o」、総合ペイメントサービスや電子チラシ、企業の業務プロセスを代行するBPO(Business Process Outsourcing)などの多様なソリューションを提供し、生活者視点を活かした情報コミュニケーションビジネスを拡大していきます。

商業印刷やビジネスフォームの事業については、昨年7月に全国の営業・企画・製造の組織を統合・再編しました。これによって全体最適を進め、生産の効率化などによる収益の拡大と資本効率の向上を図るとともに、競争力を強化し、新たなビジネスモデルに挑戦していきます。

また、フォトプリントなどのイメージングコミュニケーション事業については、より一層の生活者ニーズに即した写真プリントシステムやフォトアルバム制作などの付加価値サービスの需要拡大が予想され、ITを活用した新たなソリューションの提供も積極的に進めていきます。そうしたソリューションの開発を円滑にしていくため、今年4月より、この事業を生活・産業部門から、当部門に移行しました。昇華型と溶融型の熱転写記録材のグローバルな製造・販売体制を活かし、事業拡大に努めていきます。

・生活・産業部門

当部門では、地球環境への配慮やユニバーサルデザインへの対応などを進め、企業や生活者の多様なニーズに的確に応える製品・サービスを国内外に提供していきます。

包装関連では、水蒸気や酸素などに対するバリア性に優れた「DNP透明蒸着フィルム（IBフィルム）」シリーズや、植物由来の原料を使用した環境配慮製品「DNPバイオマスプラスチック包材バイオマテック」シリーズなどの高機能製品のシェア拡大を図っていきます。経済成長の続くASEAN市場においては、1972年からインドネシアで包装材の製造・販売を行っており、日用品や食品などの分野でトップシェアを獲得しています。この実績を活かして平成25年5月にはベトナム工場を新設しました。これらの拠点を活用して、海外進出する日系企業をはじめグローバル企業に付加価値の高い製品とサービスを提供していきます。

住空間マテリアル関連では、DNP独自のEBコーティング技術などを活用した壁紙や床材などの高付加価値製品のほか、空間設計や居住環境の評価測定、感性工学等による空間デザインの提案、施工の容易な工法の開発など、快適な住空間全体に関わる事業を展開していきます。また、昨年10月に設立した「DNPすまいみらい研究所」を中心に、産・官・学の協力のもと、住宅やオフィス、乗り物などの多様な住空間における快適さや豊かさを追求して、「未来のすまい」を実現する新たな製品やサービスを創造していきます。

・エレクトロニクス部門

当部門では、昨年4月に、ディスプレイ製品や半導体用フォトマスクなどを担当する事業部と、液晶ディスプレイ用表面フィルムなどの光学フィルムを担当する事業部を統合し、両事業部の技術・ノウハウを組み合わせ、高機能製品などの新製品開発、徹底したコストダウンを進め、急激に変化する企業や生活者のニーズに対応していきます。

こうした体制のもと、液晶カラーフィルターについては、需要の拡大が見込まれる高精細スマートフォンや4K・8Kテレビ向けに、DNPが強みとする加工技術や材料技術を活用して新製品を開発していきます。

フォトマスクについては、半導体メーカーの微細化、低コスト化のニーズに応え、15nm（ナノメートル）台の最先端品の開発・供給体制の整備、ナノインプリントなどの次世代微細加工技術の実用化に注力していきます。また、昨年4月には、台湾における半導体製品用フォトマスク事業の営業・製造体制を見直しました。今後も、東南アジアを中心に、変化が激しい半導体市場における競争力を高めていきます。

光学フィルムについては、クリーンな作業環境で素材を加工するコンバーティング技術を活かして、薄型ディスプレイ向けを中心とした新製品開発に注力していきます。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界は、シェア争いが続くなど、今後も厳しい経営環境が予想されます。そのなかで、「グローバルレベルでのブランド力を持つコカ・コーラビジネスを通して、道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、常に新しい価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、持続的成長可能な経営基盤を実現する」という新中期経営計画のビジョンに基づき、「シェアアップ」、「競合を圧倒する」、「グループ総コスト削減」の3つの戦略を遂行して実現に努めていきます。

また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KOR E (コア)」による品質・安全性・環境の維持向上に努めていきます。

<生活者との接点の拡大>

DNPは、生活者の視点に立ち、生活者とのコミュニケーションを深めていくことによってさまざまな課題を捉え、その解決に向けた製品やサービスの開発に注力しています。

こうした取り組みの一環として、オリジナルの広報キャラクター「DNPenguin (ディーエヌペンギン)」によるキャンペーンを平成24年から実施しているほか、平成25年1月には東京都新宿区に「コミュニケーションプラザ ドットDNP」を開設し、生活者向けの企画展示やイベント、ワークショップなどを行っています。当施設は多くの方々にご利用いただき、開設後2年間で来場者は約10万人となりました。また平成25年4月には、企業や大学、研究機関などが分野を超えたコラボレーションを進めるグランフロント大阪内の複合施設「ナレッジキャピタル」に、電子書籍の試し読みなどができるコミュニケーションカフェ「The Lab. CAFE Lab. (ザ・ラボカフェラボ)」を開設しました。

<事業体制の強化>

DNPは、事業部門間の連携を一層強化してグループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深めて、的確な課題解決につながる新製品・新サービスの開発を積極的に進め、幅広いソリューションを提供していきます。

事業拡大に向けて、これまでも情報通信や出版流通、デジタルフォトやエレクトロニクス製品などの事業で、他社との戦略的提携やM&Aを実施してきました。今後も国内外を問わずさまざまな強みを持った企業との連携を推進していきます。また、事業ビジョン「P&Iソリューション」を推進して、「未来のあたりまえを作る。」ための拠点として、東京・市谷地区の再開発を進めています。東京近郊に分散している各事業部門の企画や営業及び本社の機能をこの地区に集約し、それぞれの強みを活かして、連携を強化していきます。

<事業継続計画(BCP)の強化>

DNPは、「DNPグループ災害対策基本規程」を定め、平時から防災計画に基づく予防対策を推進して“災害に強いDNPグループ”の構築を目指しています。東日本大震災後には、事業継続計画を見直し、製品のサプライチェーン全体を強化するため、物流や代替生産の体制整備、国内外の製造拠点の再配置などを実施し、災害や異常気象による事業への影響を最小限に抑えるよう努めています。また、電力不足や電気料金の値上げなどへの対応として、節電の徹底や自家発電装置の導入なども進めていきます。

<持続可能な社会の実現への貢献>

環境問題に関しては、気温の上昇や水不足など、世界的な気候変動に対する懸念が拡大しています。DNPは、自然と共生する持続可能な社会の実現に向けて、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物のゼロエミッション、水使用量削減、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤や化学物質の管理の徹底、環境配慮製品の開発、グリーン購入などに積極的に取り組んでいます。

DNPは、自社の製造段階だけでなく、間接的な排出も含めたサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量(Scope 3)を国内外で算定し、温室効果ガス排出量のグローバルな削減への取り組みを行っています。また、地球温暖化防止の取り組みを一層進めるため、2030年度目標を定めました。生物多様性保全では、事業活動を行う上で生態系への依存と影響が大きく、気候変動や森林資源とも関わりが深い用紙について、調達のガイドラインを制定してサプライヤーと協働で取り組みを進めていきます。さらに、自社の敷地を活用して周辺といきものがつながる緑地づくりを進めています。

このような取り組みが評価され、世界の機関投資家が関心を集めているCDPの評価で、森林破壊防止のセクターリーダーに選定されました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,212	210,979
受取手形及び売掛金	356,981	366,068
商品及び製品	91,681	97,231
仕掛品	28,509	28,278
原材料及び貯蔵品	19,464	22,395
繰延税金資産	8,677	8,540
その他	27,319	30,450
貸倒引当金	△2,791	△822
流動資産合計	733,054	763,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	536,978	537,358
減価償却累計額	△341,652	△352,718
建物及び構築物（純額）	195,326	184,639
機械装置及び運搬具	787,368	774,271
減価償却累計額	△668,465	△675,358
機械装置及び運搬具（純額）	118,903	98,913
土地	153,159	154,093
建設仮勘定	27,577	41,457
その他	138,791	138,307
減価償却累計額	△105,220	△104,621
その他（純額）	33,571	33,686
有形固定資産合計	528,538	512,790
無形固定資産		
のれん	4,477	3,276
ソフトウェア	25,026	25,281
その他	2,246	2,024
無形固定資産合計	31,751	30,583
投資その他の資産		
投資有価証券	217,059	397,116
長期貸付金	9,078	8,958
退職給付に係る資産	19,234	65,930
繰延税金資産	11,083	6,600
その他	30,801	32,875
貸倒引当金	△5,848	△8,514
投資その他の資産合計	281,409	502,966
固定資産合計	841,699	1,046,340
資産合計	1,574,753	1,809,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,604	258,887
短期借入金	48,961	53,370
1年内返済予定の長期借入金	12,480	10,241
未払法人税等	8,942	8,074
賞与引当金	17,310	17,428
その他	81,122	87,401
流動負債合計	418,422	435,404
固定負債		
社債	101,800	103,750
長期借入金	17,505	20,585
繰延税金負債	2,231	65,860
退職給付に係る負債	29,550	32,348
その他	28,857	27,419
固定負債合計	179,945	249,964
負債合計	598,367	685,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	727,070	737,241
自己株式	△94,322	△94,386
株主資本合計	892,110	902,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,597	147,914
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	144	7,247
退職給付に係る調整累計額	5,473	21,449
その他の包括利益累計額合計	40,218	176,610
新株予約権	16	16
少数株主持分	44,040	45,248
純資産合計	976,386	1,124,093
負債純資産合計	1,574,753	1,809,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,448,550	1,462,118
売上原価	1,176,077	1,182,954
売上総利益	272,472	279,163
販売費及び一般管理費	222,374	230,989
営業利益	50,098	48,173
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,738	4,138
持分法による投資利益	742	2,171
為替差益	1,068	1,754
その他	4,958	4,472
営業外収益合計	10,507	12,536
営業外費用		
支払利息	2,914	2,453
寄付金	1,074	1,348
その他	3,331	3,148
営業外費用合計	7,320	6,950
経常利益	53,285	53,759
特別利益		
固定資産売却益	1,009	245
投資有価証券売却益	348	4,442
その他	960	157
特別利益合計	2,318	4,845
特別損失		
固定資産除売却損	4,870	2,186
事業統合損失	-	4,342
その他	2,125	1,014
特別損失合計	6,995	7,543
税金等調整前当期純利益	48,608	51,061
法人税、住民税及び事業税	14,588	14,096
法人税等調整額	7,224	8,474
法人税等合計	21,813	22,571
少数株主損益調整前当期純利益	26,794	28,490
少数株主利益	1,153	1,566
当期純利益	25,641	26,923

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,794	28,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,124	113,163
繰延ヘッジ損益	1	△30
為替換算調整勘定	13,098	6,991
退職給付に係る調整額	-	15,199
持分法適用会社に対する持分相当額	697	1,868
その他の包括利益合計	28,923	137,192
包括利益	55,717	165,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,456	163,315
少数株主に係る包括利益	1,260	2,367

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	722,057	△94,226	887,193
当期変動額					
剰余金の配当			△20,624		△20,624
当期純利益			25,641		25,641
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,012	△95	4,916
当期末残高	114,464	144,898	727,070	△94,322	892,110

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,908	8	△12,986	—	5,930	16	43,915	937,055
当期変動額								
剰余金の配当								△20,624
当期純利益								25,641
持分法の適用範囲の変動								△3
自己株式の取得								△97
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,689	△5	13,131	5,473	34,288	—	125	34,413
当期変動額合計	15,689	△5	13,131	5,473	34,288	—	125	39,330
当期末残高	34,597	3	144	5,473	40,218	16	44,040	976,386

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	727,070	△94,322	892,110
会計方針の変更による 累積的影響額			4,000		4,000
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,464	144,898	731,070	△94,322	896,111
当期変動額					
剰余金の配当			△20,621		△20,621
当期純利益			26,923		26,923
連結範囲の変動			△140		△140
持分法の適用範囲の変動			9		9
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分			△1	2	1
その他		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	6,170	△64	6,106
当期末残高	114,464	144,898	737,241	△94,386	902,217

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,597	3	144	5,473	40,218	16	44,040	976,386
会計方針の変更による 累積的影響額							△505	3,494
会計方針の変更を反映した 当期首残高	34,597	3	144	5,473	40,218	16	43,534	979,881
当期変動額								
剰余金の配当								△20,621
当期純利益								26,923
連結範囲の変動								△140
持分法の適用範囲の変動								9
自己株式の取得								△66
自己株式の処分								1
その他								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	113,316	△3	7,102	15,976	136,392	—	1,713	138,105
当期変動額合計	113,316	△3	7,102	15,976	136,392	—	1,713	144,212
当期末残高	147,914	△0	7,247	21,449	176,610	16	45,248	1,124,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,608	51,061
減価償却費	73,458	67,033
減損損失	140	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△515	700
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,478	△14,798
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	718	150
持分法による投資損益 (△は益)	△742	△2,171
のれん償却額	3,648	1,989
受取利息及び受取配当金	△3,738	△4,138
支払利息	2,914	2,453
投資有価証券売却損益 (△は益)	△384	△4,455
投資有価証券評価損益 (△は益)	488	67
固定資産除売却損益 (△は益)	3,898	1,980
売上債権の増減額 (△は増加)	15,084	△12,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,042	△5,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,147	4,766
その他	1,702	14,871
小計	134,698	101,371
特別退職金の支払額	△249	△153
法人税等の支払額	△14,341	△15,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,108	85,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,484	2,161
有形固定資産の取得による支出	△54,875	△52,627
有形固定資産の売却による収入	7,167	3,961
投資有価証券の取得による支出	△7,921	△2,329
投資有価証券の売却による収入	1,231	7,845
無形固定資産の取得による支出	△7,765	△8,988
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	796	-
利息及び配当金の受取額	5,126	4,989
その他	△646	△4,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,370	△50,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	168	4,028
長期借入れによる収入	9,227	11,152
長期借入金の返済による支出	△7,453	△10,232
社債の発行による収入	850	2,946
社債の償還による支出	△50,760	△1,850
自己株式の取得による支出	△97	△66
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△0
利息の支払額	△2,955	△2,442
配当金の支払額	△20,625	△20,612
少数株主への配当金の支払額	△440	△364
その他	△7,950	△6,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,038	△23,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,051	2,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,248	14,115
現金及び現金同等物の期首残高	212,062	199,813
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	64
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△1,274
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	43
現金及び現金同等物の期末残高	199,813	212,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

・連結子会社 112社

主要会社名 丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、
 (株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、
 (株)主婦の友社、(株)トゥ・ディファクト、(株)DNPカラーテクノ亀山、
 (株)DNPテクノパック、(株)DNPファインケミカル、(株)DNPロジスティクス

・持分法適用の関連会社 12社

主要会社名 日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、
 教育出版(株)、DICグラフィックス(株)、
 Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company

② 連結の範囲及び持分法適用の範囲の異動状況

【連結の範囲】

新 規 3社 Foto Fantasy, Inc. 他2社
 除 外 10社 DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd. 他9社

【持分法適用の範囲】

新 規 2社 Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company
 除 外 2社 Compagnie de Découpe de l'Ouest-CDO SAS 他1社

なお、当連結会計年度において、当社の特定子会社であったDNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.(以下「DPTT」)を、Photronics, Inc.の子会社であるPhotronics Semiconductor Mask Corp.(Photronics DNP Mask Corporationに商号変更。以下「PDMC」)に吸収合併させました。

本合併によりDPTTは消滅したため連結の範囲から除外し、PDMCを持分法適用の範囲に含めております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他25社の期末決算日は12月31日、丸善CHIホールディングス(株)他24社の期末決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェント ウェイブの期末決算日は6月30日、(株)文教堂グループホールディングス他7社の期末決算日は8月31日、(株)モバイルブック・ジェーピーの期末決算日は9月30日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- ・ デリバティブ 主として時価法
- ・ たな卸資産
 - 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。
 - 商品 主として個別法による原価法
 - 製品、仕掛品 主として売価還元法による原価法
 - 原材料 主として移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産
(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)及び第3工場の機械装置については定額法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
- ・ 無形固定資産
(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ・ リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ウ. 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

エ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

オ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

カ. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,392百万円、退職給付に係る資産が9,190百万円それぞれ増加し、利益剰余金が4,000百万円増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益が1,566百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,628百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 保証債務	33 百万円	22 百万円
2. 受取手形割引高	664 百万円	625 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費	30,820 百万円	31,748 百万円
(販売費及び一般管理費、売上原価)		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	700,480,693	—	—	700,480,693
自己株式	普通株式	56,490,329	97,392	891	56,586,830

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加97,392株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少891株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,312	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	10,311	16	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,311	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	700,480,693	—	—	700,480,693
自己株式	普通株式	56,586,830	62,594	1,810	56,647,614

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加62,594株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,810株は、単元未満株式の売渡し1,668株、持分法適用関連会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分132株、及び、持分法適用関連会社に対する持分率の変動による10株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,311	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	10,310	16	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,310	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及び非炭酸飲料の製造・販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これは、平成26年4月に、ディスプレイ製品や半導体用フォトマスクなどを担当する事業部と、液晶ディスプレイ用表面フィルムなどの光学フィルムを担当する事業部を統合したことに伴うものであり、従来「生活・産業部門」に含めていた光学フィルム関連事業を、「エレクトロニクス部門」に含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「情報コミュニケーション部門」のセグメント利益が741百万円増加し、「生活・産業部門」のセグメント利益が375百万円増加し、「エレクトロニクス部門」のセグメント利益が215百万円増加し、「清涼飲料部門」のセグメント利益が141百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	694,947	466,805	231,991	54,804	1,448,550	—	1,448,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,355	867	0	3	6,226	△6,226	—
計	700,303	467,673	231,992	54,808	1,454,776	△6,226	1,448,550
セグメント利益	11,900	21,723	25,117	651	59,394	△9,295	50,098
セグメント資産	629,818	527,063	300,113	45,470	1,502,465	72,287	1,574,753
その他の項目							
減価償却費	21,956	22,446	23,710	3,909	72,023	1,435	73,458
のれんの償却額	2,665	1,101	100	0	3,868	—	3,868
減損損失	134	—	—	6	140	—	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,681	25,777	9,512	3,559	62,530	934	63,464

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	693,649	478,540	230,297	59,631	1,462,118	—	1,462,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,303	912	8	9	6,233	△6,233	—
計	698,952	479,452	230,305	59,640	1,468,352	△6,233	1,462,118
セグメント利益	7,534	23,996	24,427	1,076	57,034	△8,861	48,173
セグメント資産	793,144	554,707	310,759	46,359	1,704,970	104,491	1,809,462
その他の項目							
減価償却費	22,598	20,948	18,361	3,840	65,749	1,284	67,033
のれんの償却額	959	1,038	17	0	2,015	—	2,015
減損損失	61	—	—	17	79	—	79
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,750	18,480	14,348	3,553	54,132	891	55,024

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,232,092	152,500	63,956	1,448,550

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,231,913	160,680	69,524	1,462,118

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産	1,447円96銭	1,675円63銭
1株当たり当期純利益	39円82銭	41円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円65銭	41円44銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	976,386	1,124,093
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	44,056	45,264
(うち新株予約権 (百万円))	(16)	(16)
(うち少数株主持分 (百万円))	(44,040)	(45,248)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	932,329	1,078,828
普通株式の発行済株式数 (千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数 (千株)	56,586	56,647
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	643,893	643,833

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	25,641	26,923
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,641	26,923
普通株式の期中平均株式数 (千株)	643,945	643,867
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△110	△240
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(△110)	(△240)
普通株式増加数 (千株)	—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、8円64銭増加し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、2円44銭及び2円42銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,844	121,001
受取手形	33,050	43,790
売掛金	243,102	263,459
商品及び製品	3,344	4,401
仕掛品	11,042	9,339
原材料及び貯蔵品	1,990	1,514
繰延税金資産	4,123	3,972
その他	29,032	27,816
貸倒引当金	△1,688	△1,031
流動資産合計	434,842	474,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	402,951	408,262
減価償却累計額	△258,561	△270,025
建物（純額）	144,389	138,237
構築物	31,867	32,026
減価償却累計額	△24,998	△25,661
構築物（純額）	6,869	6,365
機械及び装置	617,999	577,832
減価償却累計額	△542,954	△518,456
機械及び装置（純額）	75,044	59,375
車両運搬具	1,267	1,301
減価償却累計額	△1,123	△1,177
車両運搬具（純額）	144	124
工具、器具及び備品	50,268	49,224
減価償却累計額	△42,324	△41,492
工具、器具及び備品（純額）	7,944	7,732
土地	131,026	131,049
リース資産	2,293	1,858
減価償却累計額	△1,220	△1,057
リース資産（純額）	1,073	801
建設仮勘定	22,374	38,694
有形固定資産合計	388,866	382,379
無形固定資産		
ソフトウェア	19,581	20,651
その他	3,555	2,628
無形固定資産合計	23,137	23,280
投資その他の資産		
投資有価証券	180,126	341,749
関係会社株式	154,454	149,978
関係会社出資金	2,213	2,922
長期貸付金	12,753	13,144
繰延税金資産	6,625	-
その他	36,931	56,265
貸倒引当金	△11,470	△14,177
投資その他の資産合計	381,634	549,883
固定資産合計	793,638	955,543
資産合計	1,228,480	1,429,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,110	14,016
買掛金	173,614	213,667
リース債務	368	268
未払金	41,353	39,966
未払費用	15,347	16,028
預り金	189,772	198,237
賞与引当金	7,366	7,556
役員賞与引当金	178	148
関係会社整理損失引当金	100	106
設備関係支払手形	1,555	644
その他	2,902	2,349
流動負債合計	446,670	492,988
固定負債		
社債	100,000	100,000
リース債務	758	574
資産除去債務	1,103	1,124
長期未払金	6,153	5,994
退職給付引当金	7,563	7,688
環境対策引当金	68	72
繰延税金負債	-	52,938
固定負債合計	115,647	168,393
負債合計	562,317	661,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	26	0
固定資産圧縮積立金	34	29
別途積立金	382,780	382,780
繰越利益剰余金	61,584	51,105
利益剰余金合計	467,725	457,215
自己株式	△94,265	△94,329
株主資本合計	632,822	622,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,340	146,176
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	33,339	146,175
純資産合計	666,162	768,424
負債純資産合計	1,228,480	1,429,806

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	919,016	999,023
売上原価	811,894	882,293
売上総利益	107,121	116,729
販売費及び一般管理費	103,674	117,198
営業利益又は営業損失(△)	3,447	△469
営業外収益		
受取利息	289	222
受取配当金	16,245	19,135
その他	40,046	36,851
営業外収益合計	56,580	56,209
営業外費用		
支払利息	1,939	1,575
その他	31,604	29,739
営業外費用合計	33,544	31,315
経常利益	26,483	24,424
特別利益		
固定資産売却益	350	34
投資有価証券売却益	262	4,147
その他	33	2,249
特別利益合計	646	6,431
特別損失		
固定資産除売却損	3,864	1,661
投資有価証券評価損	314	16
関係会社株式評価損	5,227	10
その他	184	53
特別損失合計	9,590	1,741
税引前当期純利益	17,539	29,115
法人税、住民税及び事業税	160	330
法人税等調整額	4,832	6,921
法人税等合計	4,992	7,251
当期純利益	12,547	21,863

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	956	38	382,780	68,728	475,803
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△929			929	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		4	—
剰余金の配当								△20,624	△20,624
当期純利益								12,547	12,547
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△929	△4	—	△7,143	△8,077
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	26	34	382,780	61,584	467,725

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94,169	640,996	18,473	1	18,474	659,471
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△20,624				△20,624
当期純利益		12,547				12,547
自己株式の取得	△97	△97				△97
自己株式の処分	1	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	14,866	△1	14,865	14,865
当期変動額合計	△95	△8,173	14,866	△1	14,865	6,691
当期末残高	△94,265	632,822	33,340	△0	33,339	666,162

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	26	34	382,780	61,584	467,725
会計方針の変更による 累積的影響額								3,676	3,676
会計方針の変更を 反映した当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	26	34	382,780	65,261	471,402
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△26			26	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△5		5	—
剰余金の配当								△20,621	△20,621
当期純利益								21,863	21,863
自己株式の取得									
自己株式の処分								△1	△1
会社分割による減少								△15,427	△15,427
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△26	△5	—	△14,155	△14,187
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	29	382,780	51,105	457,215

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94,265	632,822	33,340	△0	33,339	666,162
会計方針の変更による 累積的影響額		3,676				3,676
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△94,265	636,499	33,340	△0	33,339	669,839
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△20,621				△20,621
当期純利益		21,863				21,863
自己株式の取得	△66	△66				△66
自己株式の処分	2	1				1
会社分割による減少		△15,427				△15,427
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	112,836	△0	112,835	112,835
当期変動額合計	△64	△14,251	112,836	△0	112,835	98,584
当期末残高	△94,329	622,248	146,176	△0	146,175	768,424

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. 役員の異動(6月26日付)

① 昇任予定取締役

専務取締役 神田 徳次 (常務取締役)

常務取締役 井上 覚 (取締役)

② 新任監査役候補(6月26日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

常勤監査役 田中 和成 (理事、監査室長)

常勤監査役 星野 尚樹 (経理本部長)

③ 退任予定監査役(6月26日開催予定の定時株主総会終結時)

常勤監査役 野口 賢治 (当社顧問に就任予定)

常勤監査役 米田 稔 (当社顧問に就任予定)

④ 新任予定役員

役員 橋本 博文 (事業企画推進室長)

役員 杉田 一彦 (市谷事業部、hontoビジネス本部企画管理部長)

役員 黒柳 雅文 (経理本部副本部長)

以 上